

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県新潟市
 団体コード 151009

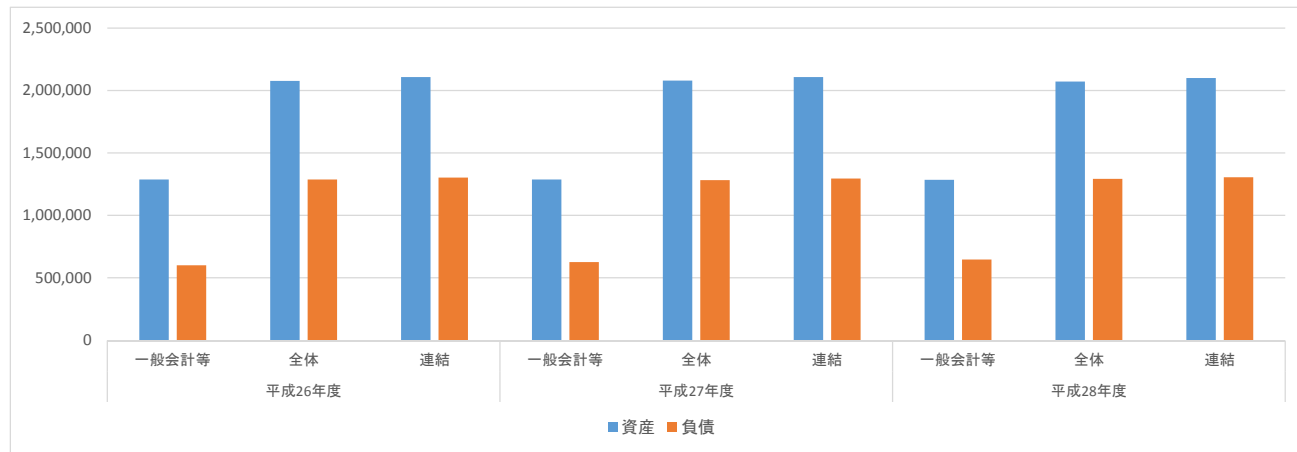
人口	800,112 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	5,575 人
面積	726.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	195,004.341 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	139.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	1,287,135	1,288,193	1,285,386
	負債	600,199	625,860	646,511
全体	資産	2,076,037	2,078,657	2,072,377
	負債	1,288,643	1,281,973	1,293,116
連結	資産	2,106,593	2,108,388	2,100,713
	負債	1,302,788	1,295,443	1,305,916

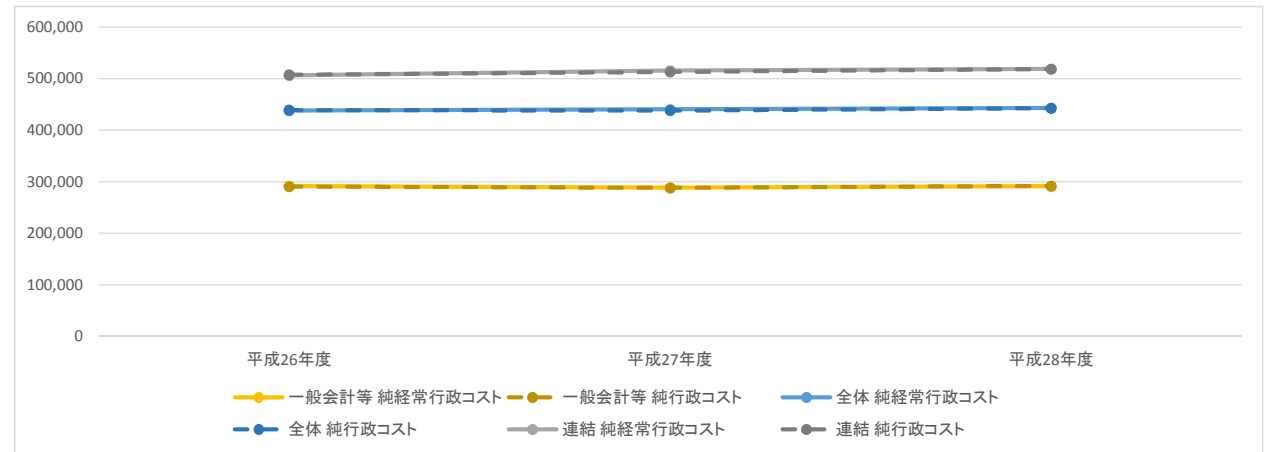


分析:
 平成28年度の一般会計等において資産の総額は、前年度に比べて28億円の減となっている。これは消防局庁舎移転新築や亀田清掃センター基幹改良工事などの大規模工事が平成27年度で完了し、平成28年度においては施設整備による資産の形成が前年度に比べて減少し、減価償却分の方が多くなったため、有形固定資産が減少した影響が大きい。
 負債の総額は、前年度に比べて207億円の増となっている。固定資産の財源である地方債について、生活インフラの整備や新潟駅周辺整備事業などにおける地方債の発行、臨時財政対策債の発行などによるものである。
 連結での資産総額は2兆1,007億円である。これは下水道事業会計(5,866億円)をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものである。また、負債総額は1兆3,059億円で、これも資産同様に下水道事業会計(5,535億円)及び水道事業会計(788億円)などの加算によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	291,218	288,173	291,038
	純行政コスト	290,480	287,721	291,499
全体	純経常行政コスト	437,680	439,946	442,782
	純行政コスト	439,116	437,980	442,782
連結	純経常行政コスト	506,189	515,158	518,476
	純行政コスト	507,647	513,029	518,611

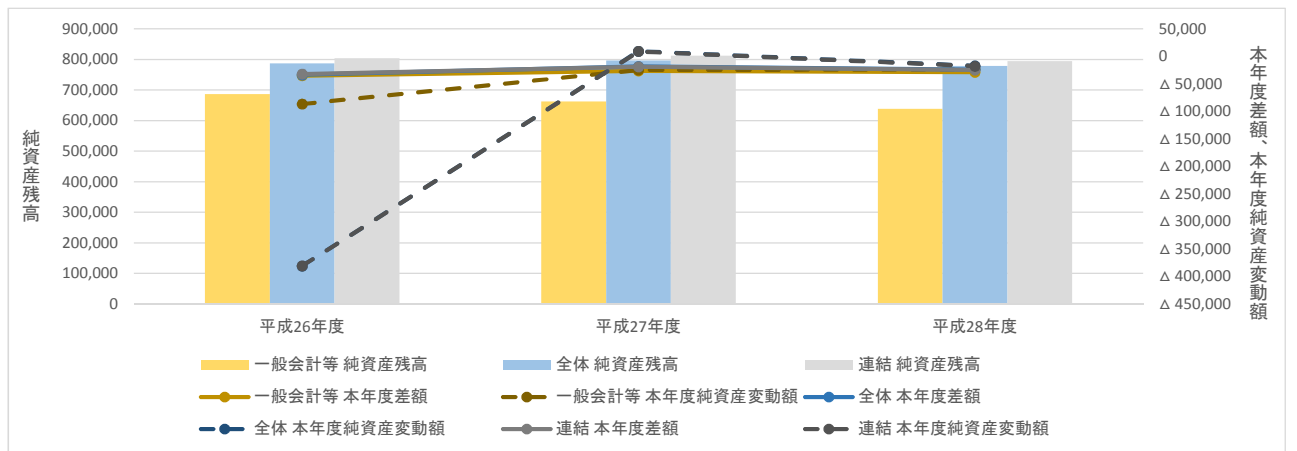


分析:
 平成28年度の一般会計等において、純行政コストは前年度に比べ38億円増加し、2,915億円となっている。経常費用が23億円の増加しているうち、移転支出が18億円増加している。内訳として、「補助金等」が下水道事業会計や病院事業会計への繰出金が増えた一方、県道路整備事業債元利償還金負担金が終了したことなどにより8億円減少、「社会保障給付」が子ども・子育て支援新制度に伴う私立保育園委託料や臨時福祉給付金の給付事業費が増えたことなどにより35億円の増加、「他会計への繰出し金」が国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金の減少などにより9億円減少となっている。社会保障関係給付費の増加傾向は今後も継続すると考えられることから、事業の選択と集中により、全体的なコストの圧縮に努める必要がある。また、ファシリティマネジメントに基づく公共施設最適化を推進するとともに、各種使用料手数料の見直しなど、行政サービスに対する受益者負担の適正化に取り組む必要がある。
 連結での純行政コストは5,186億円となっている。これは、下水道事業会計(181億円)、国民健康保険事業会計(892億円)及び介護保険事業会計(717億円)などが加算されるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 35,140	△ 26,319	△ 29,049
	本年度純資産変動額	△ 86,644	△ 24,603	△ 23,459
	純資産残高	686,936	662,333	638,874
全体	本年度差額	△ 33,867	△ 18,554	△ 24,014
	本年度純資産変動額	△ 381,331	9,290	△ 17,423
	純資産残高	787,394	796,684	779,261
連結	本年度差額	△ 32,183	△ 18,886	△ 24,578
	本年度純資産変動額	△ 381,050	9,140	△ 18,147
	純資産残高	803,805	812,945	794,798

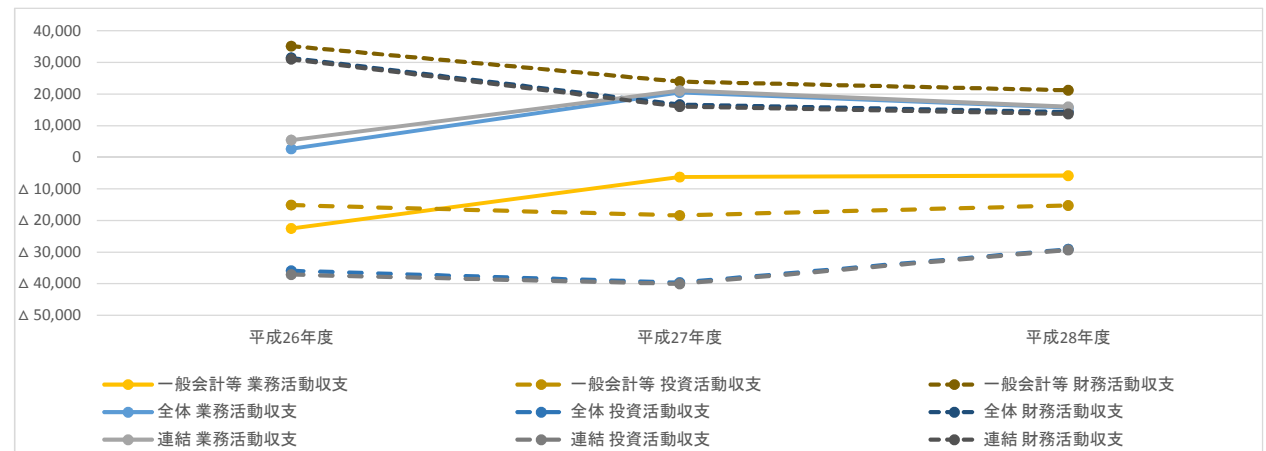


分析:
 平成28年度の一般会計等においては、税収等の財源2,625億円が純行政コスト2,915億円を下回っており、本年度差額は290億円のマイナスとなったことなどにより、純資産残高は235億円の減少となった。
 今後は、投資的経費に係る厳正な事業選択や、事務事業点検を通じた既存事業の抜本的な見直しによる一層の歳出削減を図るとともに、地域経済活性化に資する施策を充実させ財源の涵養を図るなど歳入確保に努める必要がある。
 連結では、本年度差額において水道事業会計が26億円、下水道事業会計が24億円のプラスとなったことから、純資産変動額が良化し、181億円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	△ 22,529	△ 6,267	△ 5,865
	投資活動収支	△ 15,116	△ 18,421	△ 15,251
	財務活動収支	35,126	23,924	21,212
全体	業務活動収支	2,614	20,473	15,681
	投資活動収支	△ 35,870	△ 39,657	△ 29,087
	財務活動収支	31,441	16,659	14,333
連結	業務活動収支	5,430	21,069	15,966
	投資活動収支	△ 37,080	△ 40,032	△ 29,353
	財務活動収支	31,042	15,989	13,693



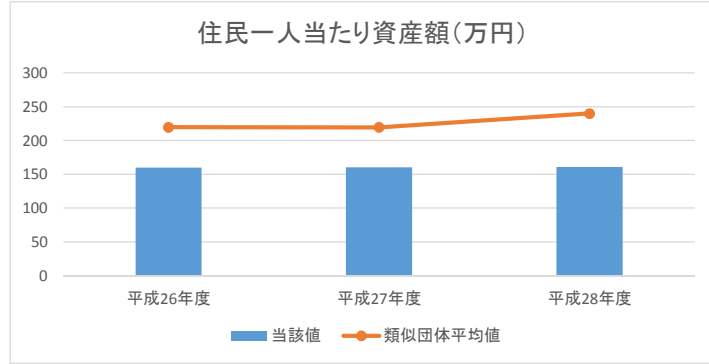
分析:
 平成28年度の一般会計等において業務活動収支では、業務支出が清掃施設の中継化などにより2億円減少したのに対し、業務収入が社会保障関係施策に関する国や県からの補助金が増加したことにより2億円増加し、収支は平成27年度に比べ4億円良化した。
 投資活動収支では、亀田清掃センター基幹改良工事や避難・防災拠点の耐震化事業の完了などにより、支出が平成27年度に比べ43億円減少し、財政調整基金の取り崩しが減少したことなどにより収入が平成27年度に比べ10億円減少したため、収支は32億円良化した。
 財務活動収支では、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債などの償還が増加したことから、財務活動支出が52億円増加し、収支は27億円悪化した。
 連結での資金収支を見ると、業務活動収支では160億円の資金余剰がある一方で、投資活動収支では294億円の収支不足が生じているが、財務活動収支による137億円で当期収支としては3億円の黒字となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

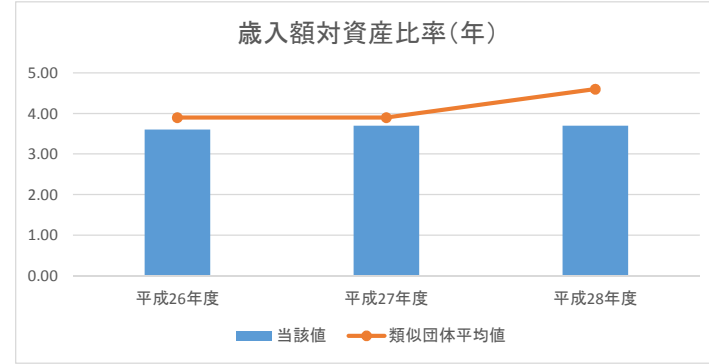
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	128,713,475	128,819,257	128,538,582
人口	804,413	802,936	800,112
当該値	160.0	160.4	160.7
類似団体平均値	219.8	219.5	240.0



②歳入額対資産比率(年)

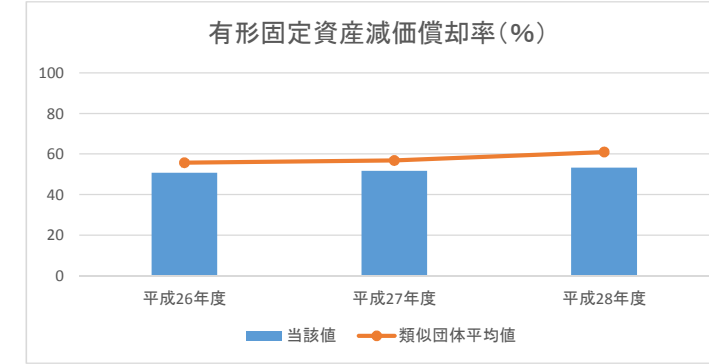
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	1,287,135	1,288,193	1,285,386
歳入総額	359,495	345,941	346,850
当該値	3.6	3.7	3.7
類似団体平均値	3.9	3.9	4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	687,027	715,455	744,752
有形固定資産 ※1	1,355,672	1,382,665	1,397,092
当該値	50.7	51.7	53.3
類似団体平均値	55.7	56.8	61.0

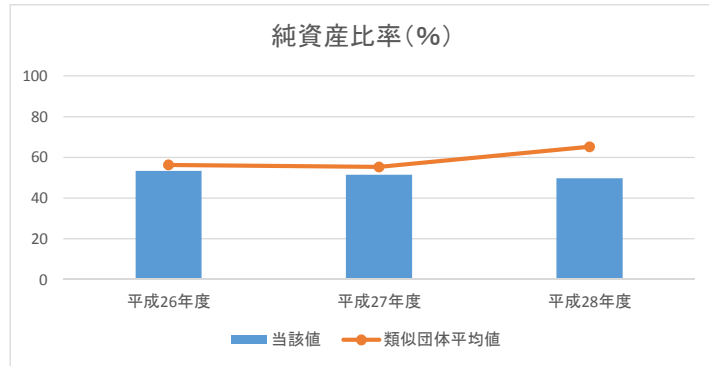
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

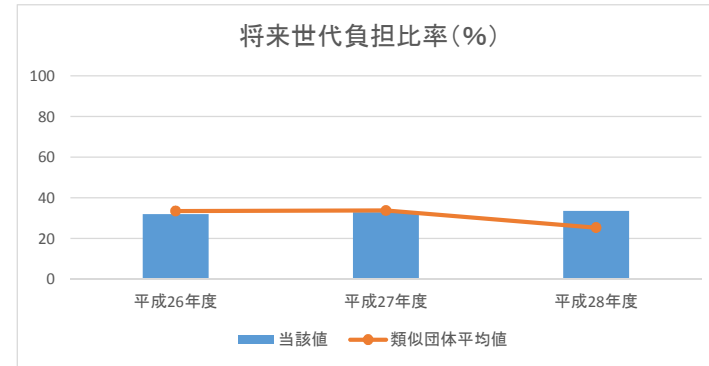
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	686,936	662,333	638,874
資産合計	1,287,135	1,288,193	1,285,386
当該値	53.4	51.4	49.7
類似団体平均値	56.3	55.3	65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	390,838	401,361	408,254
有形・無形固定資産合計	1,219,149	1,220,849	1,215,459
当該値	32.1	32.9	33.6
類似団体平均値	33.6	33.8	25.4

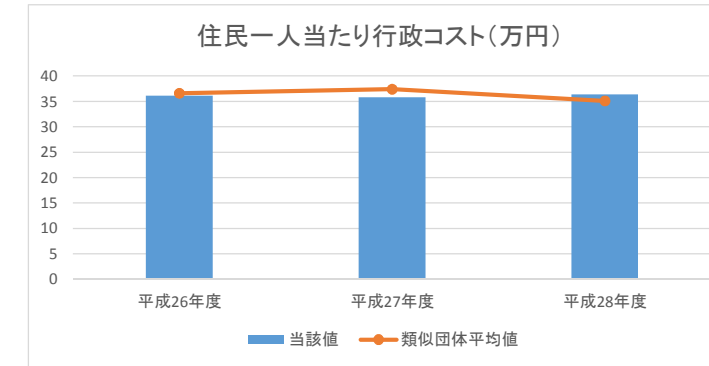
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

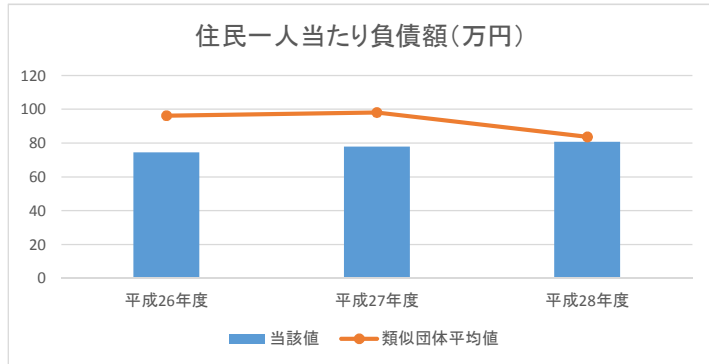
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	29,048,046	28,772,123	29,149,942
人口	804,413	802,936	800,112
当該値	36.1	35.8	36.4
類似団体平均値	36.6	37.4	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

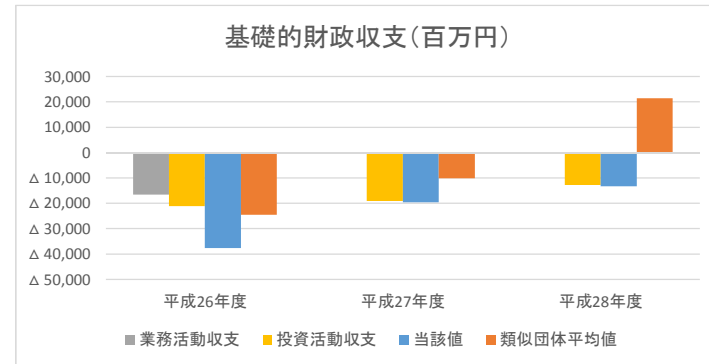
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	60,019,920	62,585,971	64,651,149
人口	804,413	802,936	800,112
当該値	74.6	77.9	80.8
類似団体平均値	96.2	98.1	83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	△ 16,556	△ 525	△ 543
投資活動収支 ※2	△ 21,137	△ 19,065	△ 12,778
当該値	△ 37,693	△ 19,590	△ 13,321
類似団体平均値	△ 24,569.0	△ 10,141.0	21,437.9

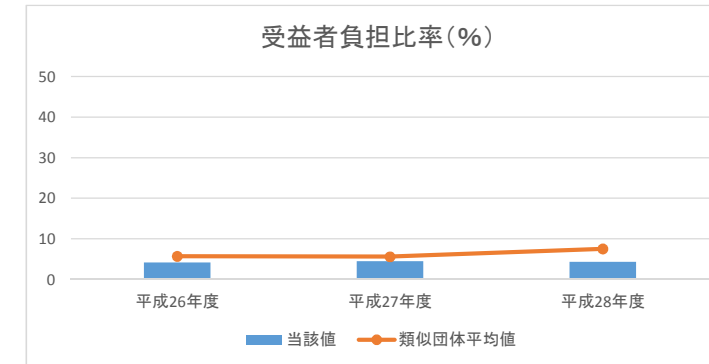
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	12,890	13,579	13,096
経常費用	304,108	301,752	304,133
当該値	4.2	4.5	4.3
類似団体平均値	5.7	5.6	7.5



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度決算を類似団体と比べると、「市民一人当たり資産額」は低くなっている。これは、類似団体に比べ地価が低いことが影響し、市民一人あたりの土地資産額が低いことが影響していると考えられる。
また、「有形固定資産減価償却率」は他団体に比べて低くなっていることから、他団体に比べ新規施設の整備がされていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

内野地区集会施設建設事業や新潟中央環状道路整備事業などにより資産額は増加したが、新潟駅周辺整備事業のような地方債発行を行うが資産計上されない(行政コストに計上される)事業の進捗、臨時財政対策債の発行などにより負債額が資産額以上に増加したため純資産比率が低下した。
平成28年度決算を類似団体と比べると、一人当たり負債額は類似団体平均並であるものの、上記のとおり一人当たり資産額が類似団体より少ないことから「純資産比率」は低い。また、新規施設の整備による資産形成のために起債を活用しているため「将来世代負担比率」は高くなっている。

3. 行政コストの状況

平成28年度決算は、県道路整備事業債元利償還金負担金は減少したものの、社会保障関係費の増加などにより、純行政コスト全体では平成27年度よりも増加している。
住民一人当たりの数値は、類似団体平均値よりもやや高い水準となっている。

4. 負債の状況

平成28年度決算を類似団体と比べると、「市民一人あたりの負債額」は類似団体並となっている。
「基礎的財政収支」については、合併建設計画の終了後の投資的経費は減少傾向のため、マイナス額は減少しているが、臨時財政対策債を発行していることもあり、依然としてマイナスである。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より約8億円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、平成28年度決算において類似団体に比べて低いことから、費用の抑制と併せて収益である使用料や手数料についても適正な受益者負担の検討が必要である。